

# 協議会だより

DHA・EPA協議会

〒151-0062

東京都渋谷区元代々木町 32-7

一般財団法人日本水産油脂協会新館内

TEL &amp; FAX: 03-3469-6931

URL: <http://www.dhaepa.org/>E-mail: [dha\\_epa@par.odn.ne.jp](mailto:dha_epa@par.odn.ne.jp)

水産業復興の状況について ―平成23年度水産白書より―

株式会社明治 菅野 貴浩

2011年3月11日に三陸沖で発生したマグニチュード9.0の大地震により、東日本の水産業が甚大な被害を受けた。水産物を供給源とするDHAやEPAにとって、水産業の復活なくして発展はない。このたび、平成23年度水産白書「水産の動向」が報告され、特集として「東日本大震災～復興に向けた取組の中に見出す我が国水産業の将来～」が掲載された。その一部を紹介する。

## 東日本大震災による被災地水産業の被害状況

北海道から千葉県に至る地域は水産物の大きな生産拠点で、その生産量は全国の約5割を占めていた。特に青森県から千葉県の太平洋側にある八戸、釜石、大船渡、気仙沼、女川、石巻、塩釜、銚子などの漁港は、産地市場、水産加工場だけでなく、物流、造船、漁具製造などの関連産業がその周辺に集まる、全国有数の拠点漁港となっていた。

東日本大震災はこれらの地域に甚大な被害をもたらした。漁港、市場、水産加工場などの施設やカキやホタテガイなどの養殖物、ほか水産関係の被害をあわせて、1兆2637億円となった。特に宮城県、岩手県、福島県の3県で、その被害額の91%を占めた。また、津波により流れ込んだがれきは漁業操業の支障となるだけでなく、沿岸域の生態系に影響を与えた。

## 水産業の復旧、復興状況

「水産復興マスタープラン」、「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、水産業の経営再開に向けた事業が展開されている。2012年4月までに、被災した漁港の97%で水揚が一部可能となり、沿岸域の養殖施設も復旧してきた(岩手県ワカメ養殖施設の5割復旧)。結果水産物の水揚金額は、被災前と比べて84%(岩手県72%、宮城県93%、福島県0%)まで回復した。

加えて福島第一原子力発電所事故の収束に向け、主要漁獲物の放射性物質モニタリングが強化された。原子力災害対策特別措置法に基づき、基準値を超える品目は出荷、摂取が制限されている。適正な表示の推進やモニタリング結果の開示により、消費者の不安を解消する取組が進んでいる。

海産物には、ほかの食品にはないDHA、EPAという大きな特長がある。その機能をさらに追求、普及することは、水産業の復興、東北地方の復興、ひいては日本の復興につながると信じている。DHA・EPA協議会の活動に微力ながら尽力することで復興に貢献しなくてはならないと考えている。最後になりましたが、被災された方々に謹んでお見舞い申し上げます。

### 《会員名簿変更のお知らせ》(連絡事務担当者の変更)

三幾飼料工業株式会社 営業部長 西谷 領太

ユニクス株式会社 取締役営業部長 瀬川 潔 (敬称略)

※ 会員名簿の変更があった場合には、事務局までご連絡をお願いいたします。

### 《幹事会のうごき》

平成24年7月20日(金)15:00~17:00に一般財団法人日本水産油脂協会新館において、平成24年度第4回幹事会が開催された。

- ・「食品の機能性評価モデル事業の結果」を踏まえて、7月3日に幹事会メンバーが消費者庁を訪問し、その内容が報告された。
- ・本年度の研修会として、(独)水産総合研究センター中央水産研究所を訪問することにした。